



## 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー  
コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 秋本 道弘  
(COO)

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元  
定時株主総会開催予定日 平成22年9月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-5777-1888  
平成22年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	12,575	△11.5	671	△52.1	670	△51.9	357	△59.3
21年6月期	14,210	△1.3	1,401	2.8	1,392	3.7	876	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	31.03	—	6.9	7.6	5.3
21年6月期	75.86	—	17.7	15.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	8,457	5,152	60.9	447.39
21年6月期	9,093	5,175	56.9	449.52

(参考) 自己資本 22年6月期 5,150百万円 21年6月期 5,175百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	790	△150	△372	2,210
21年6月期	908	△167	△377	1,942

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00	368	42.2	7.5
22年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00	368	103.1	7.1
23年6月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		75.0	

### 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,824	△2.0	454	13.7	451	12.6	239	10.4	20.78
通期	13,570	7.9	926	38.1	920	37.3	491	37.6	42.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 12,242,274株 21年6月期 12,242,274株  
② 期末自己株式数 22年6月期 730,509株 21年6月期 730,461株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	12,317	△12.1	585	△54.5	669	△49.8	390	△53.5
21年6月期	14,014	△1.5	1,286	2.2	1,332	3.3	840	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	33.92	—
21年6月期	72.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年6月期	8,249		5,077		61.5	440.98		
21年6月期	8,926		5,068		56.8	440.22		

(参考) 自己資本 22年6月期 5,076百万円 21年6月期 5,068百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,449	△6.8	407	11.4	456	1.5	266	△4.5	23.13
通期	12,700	3.1	783	33.8	831	24.2	470	20.6	40.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界的な景気悪化が底を打ち、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府の景気刺激策等により、緩やかながら回復基調となりましたが、国内政治の迷走、企業による厳しい雇用・所得環境のもと個人消費の低迷に加えて、デフレ状況が継続するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成21年（1月～12月）の国内総広告費が5兆9,222億円（前年比11.5%減：㈱電通「日本の広告費」平成22年2月発表による。）と、2年連続で減少いたしました。また、大手広告代理店の平成21年（1月～12月）の売上高も総じて前年比で減少（「広告と経済」平成22年2月21日発行による。）し、平成22年1月以降（1月～6月）の売上高につきましては、一部の大手広告代理店では前年比で増加に転じたものの（「広告と経済」平成22年8月1日発行による。）、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、業績が回復しているクライアントの数は増加している一方で、将来の収益環境に対する見通しに依然として厳しさが残っていることから、広告費を削減するクライアントも多く、いまだ回復には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、期の前半では広告代理店のプロモーション強化策への早期対応や、「SPチーム」（販売促進に関するグッズ・印刷物・Web企画・制作を主たる業務内容とするチーム）との連携強化による新規銘柄（業種）への営業窓口開発をはじめ、イベント中心からプロモーション全域への企画提案の大幅な拡大等に注力し、また、第3四半期の後半には、店頭・流通強化策としてジェイコムホールディングス㈱との資本・業務提携、Web部門拡充策として㈱コンテンツのプロモーションWebサイト制作部門の買収、イベント制作体制強化策として中堅制作会社の子会社化等、各種アライアンスによるプロモーション全体におけるワンストップ体制を活かした、更なる営業開発力・提案力及び実施体制の強化に取り組んでまいりましたが、前述のとおり、未だクライアントの広告費の削減等の傾向が続いていることから、その効果は顕在化しておりません。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億75百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は6億71百万円（前連結会計年度比52.1%減）、経常利益は6億70百万円（前連結会計年度比51.9%減）、当期純利益は3億57百万円（前連結会計年度比59.3%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は穏やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷・デフレ環境など、企業経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は一層強く、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社としては、そのような広告代理店の動向に対応するため、営業力強化を最大の課題とし、執行体制・組織力の強化、広告代理店への対応強化に取り組んでまいります。来期の連結業績につきましては、売上高135億70百万円、営業利益9億26百万円、経常利益9億20百万円、当期純利益4億91百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少し、84億57百万円となりました。

流動資産は、前期比8億6百万円減少の71億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億68百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が8億45百万円、未収入金が1億18百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億70百万円増加の13億2百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比20百万円減少の1億19百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比61百万円増加の96百万円となりました。これは主に、のれんの取得によるものであります。

投資その他の資産は、前期比1億29百万円増加の10億86百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億12百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比7億37百万円減少の29億22百万円となりました。これは主に、買掛金が5億46百万円、未払法人税等が2億41百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比1億23百万円増加の3億82百万円となりました。これは主に、長期借入金が64百万円、役員退職慰労引当金が29百万円、退職給付引当金が23百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前期比22百万円減少の51億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、当連結会計年度末は22億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億90百万円(前年同期比13.0%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が5億82百万円、法人税等の支払額が5億60百万円ありましたが、売上債権の減少額が8億87百万円、税金等調整前当期純利益が6億69百万円、未収入金の減少額が1億18百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億50百万円(前年同期比10.2%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億40百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億72百万円(前年同期比1.4%減)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億67百万円あったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	56.1	56.9	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.1	70.8	66.0
債務償還年数 (年)	0.9	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.0	79.1	75.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、期末配当につきましては1株当たり16円を予定しております。この結果、当期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり16円とあわせまして32円となる予定です。

また次期の配当につきましては、利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの、二つを基本とします。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました来期の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日（平成22年8月4日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、上記計算に基づきますと21円が次期の最低配当金となります。しかしながら株主の皆様への還元を最優先事項とし、厳しい利益見通しではありますが、中間配当金を1株につき16円、期末配当金を16円、通期で32円と当期と同額を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成22年8月5日現在において当社グル  
ープが判断したものであります。

① 社会情勢とそれに伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績、また社会情勢の影響を受けやすい傾向にあり  
ます。従いまして、国内市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に  
影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受  
注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立  
案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階  
(開催期間中)にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合で  
は、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画  
の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。

また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなく  
なることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、  
当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高  
の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムによ  
り、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目  
的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるた  
め、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント  
主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、  
期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グル  
ープの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主  
催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含む  
イベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成22年6月期における主要な  
販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比  
は、67.0%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及  
ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

四半期毎の売上高の推移

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期計
			構成比		構成比		構成比		構成比	
平成18年 6月期	売上高 (百万円)	2,949	23.9%	3,785	30.7%	2,821	22.8%	2,785	22.6%	12,341
平成19年 6月期	売上高 (百万円)	2,288	17.5%	4,145	31.7%	2,622	20.1%	4,013	30.7%	13,070
平成20年 6月期	売上高 (百万円)	2,605	18.1%	5,188	36.0%	2,828	19.7%	3,775	26.2%	14,397
平成21年 6月期	売上高 (百万円)	2,881	20.3%	4,274	30.1%	2,985	21.0%	4,068	28.6%	14,210
平成22年 6月期	売上高 (百万円)	3,200	25.4%	3,765	30.0%	2,541	20.2%	3,068	24.4%	12,575

(注) 上記四半期の数値につきましては、監査法人による監査を受けたものではありません。

通期の数値につきましては、監査法人の監査を受けたものであります(平成22年6月期を除く)。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月にI SMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ、株式会社ソイル、株式会社ペッププランニング)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

イベント業務の内容と業務フロー

(i)メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すことであります。

(ii)イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。

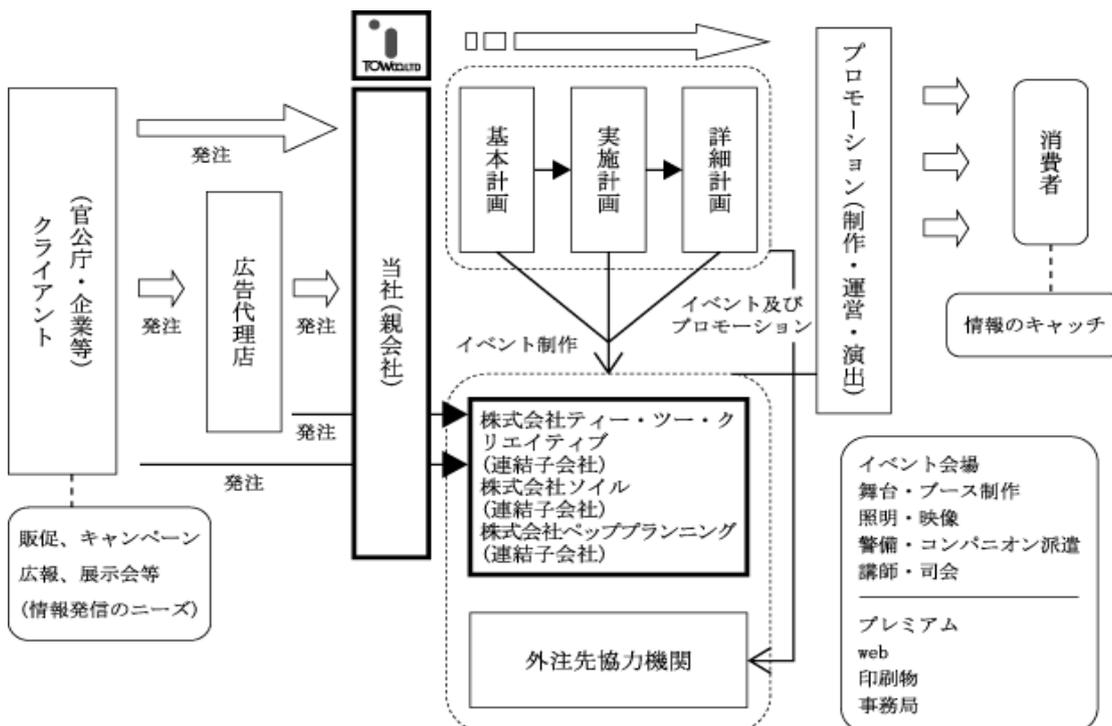
当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

(iii)当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」を、株式会社ソイルはイベントの「演出」および映像演出を、株式会社ペッププランニングは横浜地区に特化した、イベントの「制作」・「運営」を行っております。またプロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切に作る心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

今後のわが国経済は、景気は穏やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷・デフレ環境など、企業経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

また、国内広告市場につきましては、景気の回復基調を反映し、平成22年度（4月～3月）の国内総広告費が前年度比で6.2%の増加と予測（日経広告研究所 平成22年7月発表による）されておりますが、媒体別の平成21年の実績を見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）が5年連続して前年を下回り（14.3%減：㈱電通「日本の広告費」平成22年2月発表による。）、当社が属する「プロモーションメディア広告費」につきましても、2年連続して前年を下回る（11.8%減：同）結果となっております。先行きは依然として不透明であります。

しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的な効果をプロモーションに対して求める傾向は一層強く、広告代理店におきましてもこれに対応すべくプロモーション領域の組織再編等対策強化に本格的に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、このような広告代理店の動向への対応を重視し、営業力強化を最大の課題とし、以下の基本戦略を実施してまいります。

##### ① 執行体制・組織力強化

新たに外部から、経験豊富な4人の役員を登用し、執行体制・本部体制の強化を図ります。また、社長室・エリア本部・DP（デジタル・プロモーション）室の新設により、組織力の強化を図ります。

##### ② 広告代理店への対応強化

広告代理店のプロモーション提案部門への対応強化、イベント営業の再強化、デジタルメディア連動型プロモーションの提案による営業強化等により、広告代理店への対応強化を図ります。

##### ③ 厳しい環境を勝ち抜く競争力強化

店頭対策の提案力強化、各本部の開発戦略銘柄に対する積極的な自主企画提案、DP室との連動による複合型提案の強化等により、プロモーション提案力の強化を図ります。また、当社独自の演出技術や㈱ジェイコムとの連携を活用し、イベントの提案力の強化を図ります。

④グループ体制強化による営業力強化

連結子会社㈱ティー・ツー・クリエイティブに加え、㈱ソイル・㈱ペッププランニングを最大限活用することによる制作体制の強化および、連結子会社による広告代理店の子会社への独自営業による営業窓口の拡大により、グループ体制の強化を図ります。

⑤体質強化

制作管理チームの権限強化による原価管理の強化、従業員の給与・賞与・各種手当の見直しによる経費削減などにより、コスト管理の強化を図ります。また、原価管理や開発戦略銘柄に必要な知識取得のための社員教育を充実させ、人材育成を図ります。

以上を徹底して実施することにより、急激に低迷する業績を回復させ、再び成長する当社グループの基盤を再構築してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,512	2,211,175
受取手形及び売掛金	3,053,467	2,207,671
未成業務支出金	329,753	220,602
未収入金	※1 2,520,403	※1 2,401,761
前払費用	18,021	37,030
繰延税金資産	86,821	68,147
その他	10,699	10,892
貸倒引当金	—	△1,805
流動資産合計	7,961,680	7,155,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,132	98,731
減価償却累計額	△17,575	△30,476
建物(純額)	80,557	68,255
工具、器具及び備品	141,199	164,349
減価償却累計額	△88,116	△119,708
工具、器具及び備品(純額)	53,082	44,640
車両運搬具	—	6,155
減価償却累計額	—	△6,058
車両運搬具(純額)	—	96
土地	※2 6,027	※2 6,027
有形固定資産合計	139,667	119,020
無形固定資産	34,575	96,232
投資その他の資産		
投資有価証券	180,221	292,482
保険積立金	334,179	297,194
繰延税金資産	165,737	211,224
再評価に係る繰延税金資産	※2 18,972	※2 18,972
敷金及び保証金	250,157	255,875
その他	8,560	19,786
貸倒引当金	—	△8,583
投資その他の資産合計	957,827	1,086,951
固定資産合計	1,132,069	1,302,203
資産合計	9,093,750	8,457,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,958,683	1,412,439
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
1年内返済予定の長期借入金	—	18,048
未払法人税等	419,456	178,224
賞与引当金	21,214	17,597
その他	420,104	456,123
流動負債合計	3,659,457	2,922,433
固定負債		
長期借入金	—	64,316
退職給付引当金	126,481	149,845
役員退職慰労引当金	132,680	162,465
その他	—	6,275
固定負債合計	259,162	382,901
負債合計	3,918,620	3,305,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,727,814	3,716,610
自己株式	△470,117	△470,140
株主資本合計	5,234,068	5,222,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,612	△44,899
土地再評価差額金	※2 △27,642	※2 △27,642
評価・換算差額等合計	△59,255	△72,542
新株予約権	316	738
少数株主持分	—	1,306
純資産合計	5,175,129	5,152,344
負債純資産合計	9,093,750	8,457,679

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	14,210,682	12,575,536
売上原価	11,999,180	11,051,798
売上総利益	2,211,501	1,523,738
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232,853	236,179
従業員給料	122,001	128,226
役員退職慰労引当金繰入額	10,585	53,967
賞与引当金繰入額	2,043	1,481
交際費	64,232	66,562
減価償却費	7,288	10,205
支払手数料	105,117	116,057
その他	266,168	239,827
販売費及び一般管理費合計	810,290	852,508
営業利益	1,401,210	671,229
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	17	15
保険事務手数料	1,568	1,638
保険解約返戻金	64	318
未払配当金除斥益	740	369
自販機手数料収入	674	781
業務受託手数料	600	600
保険返戻金	6,613	3,949
役員報酬返納額	—	6,360
雑収入	1,831	1,661
営業外収益合計	12,119	15,702
営業外費用		
支払利息	11,482	9,607
売上債権売却損	5,152	5,423
コミットメントフィー	783	—
保険解約損	2,770	1,178
雑損失	507	206
営業外費用合計	20,696	16,415
経常利益	1,392,634	670,516
特別利益		
移転補償金	349,326	—
保険解約返戻金	—	10,565
特別利益合計	349,326	10,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	15,191	—
投資有価証券評価損	15,199	5,039
本社移転費用	56,814	—
保険解約損	—	6,076
特別損失合計	87,206	11,116
税金等調整前当期純利益	1,654,754	669,966
法人税、住民税及び事業税	700,971	321,036
法人税等調整額	△14,655	△8,462
過年度法人税等	92,000	—
法人税等合計	778,316	312,573
少数株主利益	—	218
当期純利益	876,437	357,173

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
前期末残高	3,174,908	3,727,814
当期変動額		
剰余金の配当	△323,532	△368,378
当期純利益	876,437	357,173
当期変動額合計	552,905	△11,204
当期末残高	3,727,814	3,716,610
自己株式		
前期末残高	△415,773	△470,117
当期変動額		
自己株式の取得	△54,344	△23
当期変動額合計	△54,344	△23
当期末残高	△470,117	△470,140
株主資本合計		
前期末残高	4,735,506	5,234,068
当期変動額		
剰余金の配当	△323,532	△368,378
当期純利益	876,437	357,173
自己株式の取得	△54,344	△23
当期変動額合計	498,561	△11,227
当期末残高	5,234,068	5,222,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,023	△31,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,588	△13,287
当期変動額合計	△28,588	△13,287
当期末残高	△31,612	△44,899
土地再評価差額金		
前期末残高	△27,642	△27,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,642	△27,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△30,666	△59,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,588	△13,287
当期変動額合計	△28,588	△13,287
当期末残高	△59,255	△72,542
新株予約権		
前期末残高	—	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	422
当期変動額合計	316	422
当期末残高	316	738
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,306
当期変動額合計	—	1,306
当期末残高	—	1,306
純資産合計		
前期末残高	4,704,840	5,175,129
当期変動額		
剰余金の配当	△323,532	△368,378
当期純利益	876,437	357,173
自己株式の取得	△54,344	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,272	△11,558
当期変動額合計	470,289	△22,785
当期末残高	5,175,129	5,152,344

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,654,754	669,966
減価償却費	37,052	51,191
のれん償却額	—	2,606
株式報酬費用	316	422
有形固定資産除却損	15,191	—
出資金運用損益(△は益)	△427	△437
保険返戻金	△6,613	△3,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,214	△5,284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,890	23,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,285	29,784
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	11,482	9,607
投資有価証券評価損益(△は益)	15,199	5,039
移転補償金	△349,326	—
移転費用	56,814	—
売上債権の増減額(△は増加)	△326,644	887,830
未収入金の増減額(△は増加)	194,240	118,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,927	113,121
その他の流動資産の増減額(△は増加)	35,050	△19,330
仕入債務の増減額(△は減少)	72,599	△582,024
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△83,837	101,563
その他	2,706	2,243
小計	1,275,995	1,404,340
利息及び配当金の受取額	27	24
移転補償金の受取額	349,326	—
利息の支払額	△11,657	△10,488
移転費用の支払額	△13,866	△42,948
法人税等の支払額	△600,397	△560,031
過年度法人税等の支払額	△90,810	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,616	790,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△882
定期預金の払戻による収入	—	361
有形固定資産の取得による支出	△57,439	△66,846
無形固定資産の取得による支出	△23,155	△22,063
事業譲受による支出	—	△21,563
投資有価証券の取得による支出	△17,307	△140,563
出資金の分配による収入	1,208	1,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48,833
敷金及び保証金の差入による支出	△229,380	△810
敷金及び保証金の回収による収入	143,747	1,672
従業員に対する貸付けによる支出	△600	△400
従業員に対する貸付金の回収による収入	325	400
その他の支出	△37,338	△40,243
その他の収入	52,134	90,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,805	△150,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,512
自己株式の取得による支出	△54,344	△23
配当金の支払額	△323,075	△367,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,419	△372,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,391	268,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,121	1,942,512
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,942,512	※1 2,210,653

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ ㈱ソイル ㈱ペッププランニング 平成22年6月18日に、株式会社ソイルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 平成22年4月1日に、株式会社ペッププランニングの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 未成業務支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 2～15年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	イ 有形固定資産 定率法 同左  ロ 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 収益の計上基準	<p>売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p>	<p>売上高 収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率(イベントの進捗率の見積りは原価比例法)に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」は2,903千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」は958千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,518,269千円</p>	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,301,958千円</p>
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,832千円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,370千円</p>
<p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>	<p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)						
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,483千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,191千円</td> </tr> </table>	建物	11,483千円	工具、器具及び備品	3,707千円	計	15,191千円	<p>—————</p>
建物	11,483千円						
工具、器具及び備品	3,707千円						
計	15,191千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式(注)	630,341	100,120	—	730,461
合計	630,341	100,120	—	730,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,120株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加100,000株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	66,040	—	5,590	60,450	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注) 2	普通株式	411,100	—	17,600	393,500	—
	平成17年新株予約権 ②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
	平成20年新株予約権 (注) 3	普通株式	—	30,000	—	30,000	316
合計			637,140	30,000	23,190	643,950	316

(注) 1 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成20年新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成17年新株予約権②、平成20年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	139,343	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月5日 取締役会	普通株式	184,189	16.00	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	184,189	利益剰余金	16.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	730,461	48	—	730,509
合計	730,461	48	—	730,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	393,500	—	8,900	384,600	—
	平成17年新株予約権 ②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
	平成20年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	738
合計			583,500	—	8,900	574,600	738

(注) 1 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年新株予約権②、平成20年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	184,189	16.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月4日 取締役会	普通株式	184,189	16.00	平成21年12月31日	平成22年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	184,188	利益剰余金	16.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,942,512千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,942,512千円	現金及び現金同等物	1,942,512	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,211,175千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△521</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210,653</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ペッププランニング(平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,915</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">24,127</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,129</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△86,876</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,088</td> </tr> <tr> <td>㈱ペッププランニング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,304千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ペッププランニングの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△75,138</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ペッププランニング株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,833千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,211,175千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△521	現金及び現金同等物	2,210,653	流動資産	123,355千円	固定資産	20,915	のれん	24,127	流動負債	△54,129	固定負債	△86,876	少数株主持分	△1,088	㈱ペッププランニング株式の取得価額	26,304千円	㈱ペッププランニングの現金及び現金同等物	△75,138	差引：㈱ペッププランニング株式取得による収入	48,833千円
現金及び預金勘定	1,942,512千円																												
現金及び現金同等物	1,942,512																												
現金及び預金勘定	2,211,175千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△521																												
現金及び現金同等物	2,210,653																												
流動資産	123,355千円																												
固定資産	20,915																												
のれん	24,127																												
流動負債	△54,129																												
固定負債	△86,876																												
少数株主持分	△1,088																												
㈱ペッププランニング株式の取得価額	26,304千円																												
㈱ペッププランニングの現金及び現金同等物	△75,138																												
差引：㈱ペッププランニング株式取得による収入	48,833千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																
<p>1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">248,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">979,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,022</td> </tr> </table>	取得価額相当額	5,065千円	減価償却累計額相当額	3,798	期末残高相当額	1,266	1年内	1,069千円	1年超	272	合計	1,342	支払リース料	1,098千円	減価償却費相当額	1,013	支払利息相当額	63	1年内	248,276千円	1年超	979,746	合計	1,228,022	<p>1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,746</td> </tr> </table>	取得価額相当額	5,065千円	減価償却累計額相当額	4,811	期末残高相当額	253	1年内	272千円	1年超	—	合計	272	支払リース料	1,098千円	減価償却費相当額	1,013	支払利息相当額	28	1年内	267,203千円	1年超	712,542	合計	979,746
取得価額相当額	5,065千円																																																
減価償却累計額相当額	3,798																																																
期末残高相当額	1,266																																																
1年内	1,069千円																																																
1年超	272																																																
合計	1,342																																																
支払リース料	1,098千円																																																
減価償却費相当額	1,013																																																
支払利息相当額	63																																																
1年内	248,276千円																																																
1年超	979,746																																																
合計	1,228,022																																																
取得価額相当額	5,065千円																																																
減価償却累計額相当額	4,811																																																
期末残高相当額	253																																																
1年内	272千円																																																
1年超	—																																																
合計	272																																																
支払リース料	1,098千円																																																
減価償却費相当額	1,013																																																
支払利息相当額	28																																																
1年内	267,203千円																																																
1年超	712,542																																																
合計	979,746																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 19,642千円
投資有価証券評価損 18,518	投資有価証券評価損 20,569
賞与引当金 8,661	賞与引当金 7,646
役員退職慰労引当金 54,038	役員退職慰労引当金 76,257
未払事業税 29,199	未払事業税 12,331
退職給付引当金 51,588	退職給付引当金 61,133
未払賞与 34,879	未払賞与 31,284
その他 36,052	その他 51,646
繰延税金資産合計 252,581	繰延税金資産合計 280,511
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 21	のれん償却 1,139
繰延税金資産の純額 252,559	繰延税金資産の純額 279,371
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 2.2	交際費 5.3
収用等の特別控除 △1.8	収用等の特別控除 —
過年度法人税等 5.6	過年度法人税等 —
その他 0.3	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,307	17,360	53
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,307	17,360	53
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,701	1,208	△492
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,244	11,465	△9,779
	小計	22,945	12,674	△10,271
	合計	40,252	30,034	△10,217

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、前連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		149,331
投資事業有限責任組合への出資		855
合計		150,186

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、15,199千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

	種類	当連結会計年度(平成22年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	159,571	142,766	△16,804
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,244	11,256	△9,987
	小計	180,815	154,023	△26,792
	合計	180,815	154,023	△26,792

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、5,039千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">126,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">126,481</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,665千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,665</td> </tr> </table>	退職給付債務	126,481千円	退職給付引当金	126,481	勤務費用	37,665千円	退職給付費用	37,665	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">149,845千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,845</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,352</td> </tr> </table>	退職給付債務	149,845千円	退職給付引当金	149,845	勤務費用	39,352千円	退職給付費用	39,352
退職給付債務	126,481千円																
退職給付引当金	126,481																
勤務費用	37,665千円																
退職給付費用	37,665																
退職給付債務	149,845千円																
退職給付引当金	149,845																
勤務費用	39,352千円																
退職給付費用	39,352																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名 当社子会社取締役3名 当社従業員50名	当社子会社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成14年9月26日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成14年9月26日)以降、権利確定日(平成14年12月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)  記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション											
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株											
付与日	平成20年10月15日											
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</li> </ul> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> </tr> <tr> <td>0パーセント</td> </tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント												
5パーセント未満増加した場合												
50パーセント												
減少または何ら増加しなかった場合												
0パーセント												
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	66,040	30,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	5,590	—
未行使残	60,450	30,000

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	130,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	130,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	411,100	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	17,600	—
未行使残	393,500	—

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	30,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	30,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,137	704
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	211

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 25.44%

平成19年6月25日～平成20年10月3日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 15.0年

権利行使期間の開始日後速やかに権利行使が行われるものと想定し見積もっている

③ 予想配当 32.0円/株

平成21年6月期の配当予想による

④ 無リスク利率 1.477%

10年物指標国債の過去10年間(平成10年10月～平成20年9月)の平均利回り

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

発行総数をもって権利確定数としております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)  記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション												
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名												
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株												
付与日	平成20年10月15日												
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</li> </ul> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">100パーセント</td> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">90パーセント</td> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">80パーセント</td> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">70パーセント</td> <td>5パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">50パーセント</td> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">0パーセント</td> <td></td> </tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント	
100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント	5パーセント未満増加した場合												
50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合												
0パーセント													
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。												
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで												

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		30,000
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		30,000

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	130,000
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		—	130,000
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		393,500	—
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		8,900	—
未行使残		384,600	—

		平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		30,000
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		30,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	704
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	656	1
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	211

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	449円52銭	447円39銭
1株当たり当期純利益	75円86銭	31円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	876,437	357,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	876,437	357,173
普通株式の期中平均株式数(株)	11,553,570	11,511,797

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成14年9月26日開催の 第26回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 465個(60,450株) 平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 3,935個(393,500株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 3,846個(384,600株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者関係、金融商品関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,007	1,984,089
受取手形	190,347	363,133
売掛金	2,811,365	1,783,547
未成業務支出金	321,354	203,676
未収入金	※1 2,532,576	※1 2,402,759
前払費用	17,134	33,515
繰延税金資産	79,486	55,969
その他	10,310	10,163
流動資産合計	7,720,583	6,836,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,236	89,236
減価償却累計額	△17,323	△28,340
建物(純額)	71,912	60,896
工具、器具及び備品	132,253	146,779
減価償却累計額	△81,771	△107,044
工具、器具及び備品(純額)	50,481	39,734
土地	※2 6,027	※2 6,027
有形固定資産合計	128,422	106,658
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	10,066	44,932
ソフトウェア仮勘定	15,681	—
のれん	—	19,600
無形固定資産合計	28,401	67,184
投資その他の資産		
投資有価証券	180,221	292,482
関係会社株式	100,000	176,304
会員権	8,410	8,410
保険積立金	330,391	291,880
繰延税金資産	161,110	201,980
再評価に係る繰延税金資産	※2 18,972	※2 18,972
敷金及び保証金	250,057	249,195
その他	150	—
投資その他の資産合計	1,049,313	1,239,226
固定資産合計	1,206,136	1,413,069
資産合計	8,926,720	8,249,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,660,861	1,170,125
関係会社買掛金	309,104	291,506
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
未払金	168,290	240,259
未払法人税等	390,447	152,609
未払消費税等	—	1,158
未払費用	129,456	118,935
未成業務受入金	74,879	17,609
預り金	18,239	17,067
賞与引当金	19,238	15,674
流動負債合計	3,610,516	2,864,946
固定負債		
退職給付引当金	118,275	139,020
役員退職慰労引当金	129,885	162,465
その他	—	6,275
固定負債合計	248,160	307,760
負債合計	3,858,677	3,172,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,900,000
繰越利益剰余金	997,883	719,945
利益剰余金合計	3,620,728	3,642,790
自己株式	△470,117	△470,140
株主資本合計	5,126,981	5,149,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,612	△44,899
土地再評価差額金	※2 △27,642	※2 △27,642
評価・換算差額等合計	△59,255	△72,542
新株予約権	316	738
純資産合計	5,068,043	5,077,217
負債純資産合計	8,926,720	8,249,924

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	14,014,530	12,317,770
売上原価	※1 11,935,027	※1 10,907,041
売上総利益	2,079,503	1,410,729
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,925	29,547
役員報酬	211,620	232,200
給料及び手当	101,247	104,142
賞与	12,689	14,070
役員賞与	21,233	3,979
退職給付費用	4,056	4,102
役員退職慰労引当金繰入額	10,585	53,967
賞与引当金繰入額	1,927	1,382
法定福利費	30,729	31,150
交際費	64,144	66,478
旅費及び交通費	21,275	23,934
減価償却費	7,219	9,968
賃借料	17,635	32,730
通信費	4,088	6,658
消耗品費	11,829	7,153
支払手数料	102,289	107,995
その他	116,242	95,319
販売費及び一般管理費合計	792,739	824,782
営業利益	1,286,764	585,947
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	※1 50,817	※1 82,101
保険返戻金	6,613	3,949
業務受託手数料	※1 1,440	※1 1,440
保険事務手数料	1,538	1,933
雑収入	3,890	9,226
営業外収益合計	64,309	98,658
営業外費用		
支払利息	11,482	9,216
売上債権売却損	5,152	5,365
コミットメントフィー	783	—
保険解約損	147	58
雑損失	507	206
営業外費用合計	18,073	14,847
経常利益	1,332,999	669,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	—	10,565
移転補償金	318,656	—
特別利益合計	318,656	10,565
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,764	—
投資有価証券評価損	15,199	5,039
本社移転費用	51,302	—
保険解約損	—	6,076
特別損失合計	80,266	11,116
税引前当期純利益	1,571,389	669,207
法人税、住民税及び事業税	653,500	287,000
法人税等調整額	△14,266	△8,233
過年度法人税等	92,000	—
法人税等合計	731,233	278,766
当期純利益	840,156	390,440

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	492,759	4.1	337,957	3.1
II 外注費		10,140,286	84.3	8,987,066	83.3
III 労務費		987,202	8.2	974,837	9.0
IV 経費		415,581	3.4	489,501	4.6
当期総製造費用		12,035,830	100.0	10,789,363	100.0
期首未成業務支出金		220,551		321,354	
計		12,256,381		11,110,717	
期末未成業務支出金		321,354		203,676	
当期売上原価		11,935,027		10,907,041	
		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左			
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳			
旅費及び交通費	110,676千円	旅費及び交通費	81,417千円		
会議費	8,333	会議費	6,228		
賃借料	118,529	賃借料	212,238		

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計		
前期末残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	2,600,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	781,258	997,883
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△323,532	△368,378
当期純利益	840,156	390,440
当期変動額合計	216,624	△277,921
当期末残高	997,883	719,945
利益剰余金合計		
前期末残高	3,104,103	3,620,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△323,532	△368,378
当期純利益	840,156	390,440
当期変動額合計	516,624	22,078
当期末残高	3,620,728	3,642,790
自己株式		
前期末残高	△415,773	△470,117
当期変動額		
自己株式の取得	△54,344	△23
当期変動額合計	△54,344	△23
当期末残高	△470,117	△470,140
株主資本合計		
前期末残高	4,664,701	5,126,981
当期変動額		
剰余金の配当	△323,532	△368,378
当期純利益	840,156	390,440
自己株式の取得	△54,344	△23
当期変動額合計	462,279	22,039
当期末残高	5,126,981	5,149,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,023	△31,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,588	△13,287
当期変動額合計	△28,588	△13,287
当期末残高	△31,612	△44,899
土地再評価差額金		
前期末残高	△27,642	△27,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,642	△27,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△30,666	△59,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,588	△13,287
当期変動額合計	△28,588	△13,287
当期末残高	△59,255	△72,542
新株予約権		
前期末残高	—	316

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～47年 工具、器具及 2～15年 び備品 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 償却期間は3年～5年でありま す。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	<p>売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p>	<p>売上高 収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当会計年度から適用し、当会計年度に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率(イベントの進捗率の見積りは原価比例法)に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,518,269千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,832千円</p> <p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,299,545千円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,370千円</p> <p>※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,437,049千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,800千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,875千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,764千円</td> </tr> </table>	外注費	1,437,049千円	受取配当金	50,800千円	業務受託手数料	1,440千円	建物	10,875千円	工具、器具及び備品	2,888千円	計	13,764千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,360,107千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">82,086千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	外注費	1,360,107千円	受取配当金	82,086千円	業務受託手数料	1,440千円
外注費	1,437,049千円																		
受取配当金	50,800千円																		
業務受託手数料	1,440千円																		
建物	10,875千円																		
工具、器具及び備品	2,888千円																		
計	13,764千円																		
外注費	1,360,107千円																		
受取配当金	82,086千円																		
業務受託手数料	1,440千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(株)	630,341	100,120	—	730,461
合計	630,341	100,120	—	730,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,120株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加100,000株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	730,461	48	—	730,509
合計	730,461	48	—	730,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">878,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,536</td> </tr> </table>	1年内	222,703千円	1年超	878,832	合計	1,101,536	<p>1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">239,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">639,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,832</td> </tr> </table>	1年内	239,681千円	1年超	639,150	合計	878,832
1年内	222,703千円												
1年超	878,832												
合計	1,101,536												
1年内	239,681千円												
1年超	639,150												
合計	878,832												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	176,304
計	176,304

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 19,642千円
投資有価証券評価損 18,518	投資有価証券評価損 20,569
賞与引当金 7,829	賞与引当金 6,379
役員退職慰労引当金 52,863	役員退職慰労引当金 74,827
未払事業税 26,528	未払事業税 9,997
退職給付引当金 48,137	退職給付引当金 56,581
未払賞与 31,623	未払賞与 27,966
その他 35,475	その他 43,125
繰延税金資産合計 240,619	繰延税金資産合計 259,089
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 21	のれん償却 1,139
繰延税金資産の純額 240,597	繰延税金資産の純額 257,950
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 2.3	交際費 5.3
受取配当金 △1.3	受取配当金 △5.0
収用等の特別控除 △1.3	収用等の特別控除 —
過年度法人税等 5.9	過年度法人税等 —
その他 0.2	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	440円22銭	440円98銭
1株当たり当期純利益	72円72銭	33円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	840,156	390,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,156	390,440
普通株式の期中平均株式数(株)	11,553,570	11,511,797

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成14年9月26日開催の 第26回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 465個(60,450株) 平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 3,935個(393,500株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の 第28回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権① 3,846個(384,600株) 平成17年9月26日開催の 第29回定時株主総会決議 に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株) 平成20年9月25日開催の 第32回定時株主総会決議 に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 新任取締役候補者（平成22年9月24日付）  
 江草 康二（現 執行役員社長室長）  
 攝津 浩義（現 執行役員第一本部副本部長）
- ② 新任監査役候補者（平成22年9月24日付）  
 倉見 晴夫（現 当社顧問、常勤監査役候補者）  
 吉田 茂生（現 当社顧問、社外監査役候補者）
- ③ 退任予定監査役（平成22年9月24日付）  
 西山 達海（現 常勤監査役）  
 河野 光成（現 社外監査役）

(2) その他

販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	8,894,182	62.6	7,744,558	61.6	△ 12.9
広報	2,905,677	20.5	2,580,952	20.5	△ 11.2
博展	944,253	6.6	857,099	6.8	△ 9.2
制作物	1,159,730	8.2	1,053,459	8.4	△ 9.2
文化／スポーツ	204,640	1.4	249,589	2.0	22.0
小計	14,108,484	99.3	12,485,659	99.3	△ 11.5
企画売上高	102,198	0.7	89,877	0.7	△ 12.1
合計	14,210,682	100.0	12,575,536	100.0	△ 11.5